

2026年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月2日

上場会社名 株式会社オプトエレクトロニクス 上場取引所 東
 コード番号 6664 URL <https://www.opto.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）野々垣 龍哉
 問合せ先責任者 （役職名）社長付管理部長 （氏名）細谷 茂樹 TEL 048-446-1181
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年11月期第3四半期の連結業績（2025年12月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年11月期第3四半期	4,843	△0.8	△128	—	△212	—	△259	—
2025年11月期第3四半期	4,882	6.1	△158	—	△285	—	△98	—

（注）包括利益 2026年11月期第3四半期 104百万円（△57.6％） 2025年11月期第3四半期 246百万円（12.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第3四半期	△18.78	—
2025年11月期第3四半期	△15.94	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年11月期第3四半期	12,061	7,682	63.7
2025年11月期	11,346	5,169	45.6

（参考）自己資本 2026年11月期第3四半期 7,682百万円 2025年11月期 5,169百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年11月期	—	0.00	—	—	—
2026年11月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	6,507	△3.9	△531	—	△648	—	△681	△48.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年11月期3Q	15,000,000株	2025年11月期	6,578,000株
② 期末自己株式数	2026年11月期3Q	一株	2025年11月期	400,048株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年11月期3Q	13,808,702株	2025年11月期3Q	6,177,952株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。また、実際の業績は業況の変化等により大きく異なる可能性があります。当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年12月1日～2026年8月31日）における当社グループは、前年同期比にて売上高が微減、営業損失及び経常損失の額が縮小した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の額が拡大しました。自動認識業界の世界的な状況としては、部品価格が上昇する一方、顧客の設備投資の抑制等により需要が減少していること等から、厳しい状況が続いております。当社グループにおいて、前連結会計年度においては国内の一部顧客から受注が入り始めるなど、主要顧客の在庫調整に改善の兆しが見られる状況となっておりますが、当第3四半期連結累計期間においては、特に海外の大口顧客への納入延期等が発生しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、48億43百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

セグメントの内訳を示しますと、日本では25億65百万円（前年同期比10.9%増）、米国は7億10百万円（前年同期比23.5%減）、欧州・アジア他は15億68百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

日本国内においては、一部の大口顧客から受注が入ったことなどから、前年同期比で売上は大幅増となりました。米国においては、業界不況のあおりを受け在庫調整が続いているほか、大口顧客への納入延期があったことから、前年同期比で売上は大幅減となりました。欧州・アジア他においては、業界不況のあおりを受け、さらに在庫調整が続いていることから、前年同期比で売上減となりました。

利益面では、営業損失が1億28百万円（前年同期は1億58百万円の営業損失）となりました。主な要因は、粗利の改善により売上総利益が38百万円増加した一方、販売費及び一般管理費が7百万円増加したことなどによるものです。

また、経常損失が2億12百万円（前年同期は2億85百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失が2億59百万円（前年同期は98百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。主な要因は、経常損失については、為替相場の変動に伴い為替差損が92百万円減少した一方、2026年1月7日に払込が完了した第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分に伴う株式交付費31百万円を営業外費用に計上したことなど、親会社株主に帰属する四半期純損失については、これらに加え、昨年は特別利益2億29百万円の計上があったこと、法人税等調整額の増加により法人税等合計が4百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結累計期間におけるの為替レートは、1ドル＝157.65円、1ユーロ＝183.69円で算出しております。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は120億61百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億14百万円増加いたしました。主な要因は、第三者割当による払込等による現金及び預金の増加14億38百万円等により流動資産が7億82百万円増加したことによるものです。

負債は43億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億98百万円減少いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少6億10百万円、短期借入金の減少1億20百万円等により流動負債合計が5億58百万円減少したこと、長期借入金の減少12億44百万円等により固定負債合計が12億39百万円減少したことによるものです。

なお、純資産は76億82百万円となり、前連結会計年度末と比較して25億13百万円増加いたしました。主な要因は、第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分之一、資本金及び資本剰余金がそれぞれ11億23百万円増加し、自己株式が2億12百万円減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の連結業績予想につきましては、現在のところ変更はございません。

今後の状況をみて、新たに業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに開示する予定であります。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、引き続き営業損失（2024年11月期 532,020千円、2025年11月期 254,842千円）、経常損失（2024年11月期 614,400千円、2025年11月期 421,635千円）、親会社株主に帰属する当期純損失（2024年11月期 672,018千円、2025年11月期 226,025千円）を計上しております。一方で、営業キャッシュ・フローはマイナス（2024年11月期 251,334千円）を計上しておりましたが、僅かながらプラスに転じました。また、当第3四半期連結会計期間末の一部の取引金融機関からの借入金471,192千円については、現時点では依然として期限の利益の喪失に係る条項を適用する旨の通知を受けていないものの財務制限条項に抵触しております。当該事象により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消するため当社グループは、以下の対応策を実施しております。

- ①業務人員の縮小、賞与削減による人件費及びその他経費削減
- ②製造コスト低減した新製品開発及び販売による売上総利益率の改善

③売価値上げによる売上総利益率の改善

また、資金繰りについては、当第3四半期連結会計期間末の現金及び預金残高は5,173,584千円と十分であることに加え、各取引金融機関には上記対応策の実施に関する説明と進捗に関する適時の報告を実施し、各取引金融機関とは良好な関係を維持しており、今後1年間の資金繰りに懸念はないと判断しております。

以上のことから、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,734,650	5,173,584
受取手形	510	—
電子記録債権	734,821	504,295
売掛金	1,081,376	803,939
商品及び製品	1,494,377	1,645,476
仕掛品	149,155	108,565
原材料及び貯蔵品	1,204,752	925,882
その他	350,560	375,956
貸倒引当金	△23,156	△28,504
流動資産合計	8,727,047	9,509,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,274,827	1,245,366
機械装置及び運搬具（純額）	200,229	189,249
工具、器具及び備品（純額）	117,123	128,105
土地	554,178	554,178
リース資産（純額）	1,004	552
建設仮勘定	50,814	14,600
有形固定資産合計	2,198,179	2,132,052
無形固定資産		
その他	263,634	260,035
無形固定資産合計	263,634	260,035
投資その他の資産		
投資有価証券	9,901	15,168
繰延税金資産	4,770	1,716
その他	143,014	143,004
投資その他の資産合計	157,686	159,889
固定資産合計	2,619,500	2,551,978
資産合計	11,346,548	12,061,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	135,865	93,610
買掛金	215,847	412,667
短期借入金	120,018	—
1年内返済予定の長期借入金	2,426,652	1,816,051
未払法人税等	29,875	57,708
賞与引当金	—	24,726
その他	485,258	449,834
流動負債合計	3,413,517	2,854,597
固定負債		
長期借入金	2,715,767	1,470,829
リース債務	499	—
繰延税金負債	30,878	37,948
その他	16,174	15,045
固定負債合計	2,763,319	1,523,822
負債合計	6,176,836	4,378,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	2,066,244
資本剰余金	219,136	1,342,965
利益剰余金	2,640,888	2,329,882
自己株式	△212,442	—
株主資本合計	3,589,997	5,739,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,402	8,115
為替換算調整勘定	1,573,310	1,935,545
その他の包括利益累計額合計	1,579,713	1,943,660
純資産合計	5,169,711	7,682,753
負債純資産合計	11,346,548	12,061,173

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
売上高	4,882,210	4,843,901
売上原価	2,992,228	2,915,918
売上総利益	1,889,982	1,927,982
販売費及び一般管理費	2,048,399	2,056,163
営業損失(△)	△158,417	△128,180
営業外収益		
受取利息	58,419	33,154
受取賃貸料	11,322	8,667
その他	436	356
営業外収益合計	70,178	42,179
営業外費用		
支払利息	47,660	43,511
株式交付費	—	31,630
為替差損	144,353	51,430
固定資産除却損	4,944	0
支払手数料	153	—
その他	145	73
営業外費用合計	197,256	126,645
経常損失(△)	△285,495	△212,647
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	229,628	—
特別利益合計	229,628	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△55,867	△212,647
法人税、住民税及び事業税	42,849	40,125
法人税等調整額	△238	6,552
法人税等合計	42,610	46,677
四半期純損失(△)	△98,478	△259,324
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△98,478	△259,324

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
四半期純損失(△)	△98,478	△259,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,126	1,712
為替換算調整勘定	346,146	362,234
その他の包括利益合計	345,020	363,946
四半期包括利益	246,542	104,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,542	104,622

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,312,773	928,757	1,640,680	4,882,210	—	4,882,210
(1) 外部顧客への売上高	2,312,773	928,757	1,640,680	4,882,210	—	4,882,210
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	560,351	3,690	16,712	580,754	△580,754	—
計	2,873,124	932,448	1,657,392	5,462,965	△580,754	4,882,210
セグメント利益又は損失(△)	101,061	△171,913	△85,635	△156,487	△1,930	△158,417

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,565,075	710,054	1,568,771	4,843,901	—	4,843,901
(1) 外部顧客への売上高	2,565,075	710,054	1,568,771	4,843,901	—	4,843,901
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	771,873	11,734	91,712	875,320	△875,320	—
計	3,336,948	721,788	1,660,483	5,719,221	△875,320	4,843,901
セグメント利益又は損失(△)	256,370	△244,188	△127,827	△115,645	△12,535	△128,180

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年11月28日開催の取締役会決議に基づき、2026年1月6日付で自己株式の消却を実施し、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ51,681千円減少しております。また、2026年1月7日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分により、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,123,829千円増加し、自己株式が160,760千円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,066,244千円、資本剰余金が1,342,965千円、利益剰余金が2,329,882千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	123,730千円	116,072千円